業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成18年度

基本目的　4　　多くの人が働ける場が増える

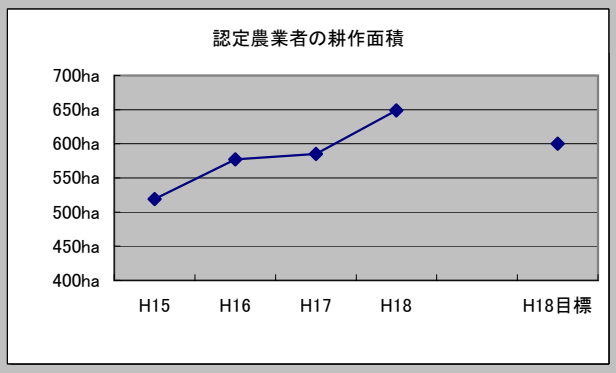
行動目標　4－2　農水産業が活性化する　　（所管課名　商工農水部農水振興課）

任務	農業の担い手の生産活動を拡大する。 農地の保全・有効活用を図る	達成度	☆☆☆

任務の成果・活動指標の推移

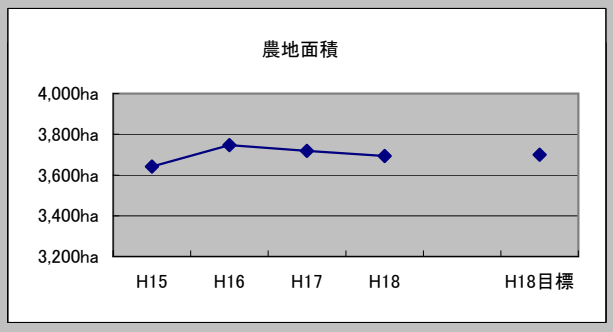
認定農業者の耕作面積

H15実績	519ha
H16実績	（四）　530ha　（楠）　47ha
H17実績	585ha
H18実績	649ha
H18目標	600ha



農地（耕作）面積

H15実績	3,642ha
H16実績	（四）3,605ha　（楠）　142ha
H17実績	3,718ha
H18実績	3,693ha
H18目標	3,700ha



指標の説明

本市の農業の生産活動の拡大されたことの尺度として、担い手である認定農業者の耕作面積を指標とした。加えて、食糧生産の基盤である農地は、防災、環境面など、市民生活においても重要であり、その保全・有効活用を図るための指標を、農地（耕作）面積とした。

○　任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成１８年度

○認定農業者の耕作面積は増加傾向にあり、担い手への農地集積が図られている。一方、市全体の農地面積は徐々にではあるが減少を余儀なくされている。
○本市の農業を活性化を図るため、16年度から18年度までの間、「四日市農業再生事業」として、農業の担い手の育成・確保、地産地消の推進、農地の保全・有効活用を三本の柱に、積極的な振興策を実施した。その結果、農業者自らが、生産だけでなく加工・販売まで取り組むことにより、農家直接販売額が増加した。また、集落営農法人の設立や新規就農者の増加、農外企業の参入など新たな担い手が育成・確保された。加えて、農地の保全・有効活用のための担い手への農地の集積、耕作放棄地の優良農地への復元化が図られた。

平成19年度見通し

○平成18年度までの「四日市農業再生事業」の実績と成果を踏まえ、19年度から「四日市アグリクリエイター創生事業」に取り組む。この中で、農業者自らが行う創意工夫ある取組を支援するほか、新たな担い手として集落営農組織の育成や企業の農業参入、団塊世代を始めとする市民の参入を進める。また、農地の遊休化防止や有効活用の観点から、担い手への集積のほか、農業者等による市民菜園の開設支援を行う。さらに、地元農産物や農業への理解を進めるために、地産地消や食育の取組を進める。

これからの課題、施策等展開の方向性

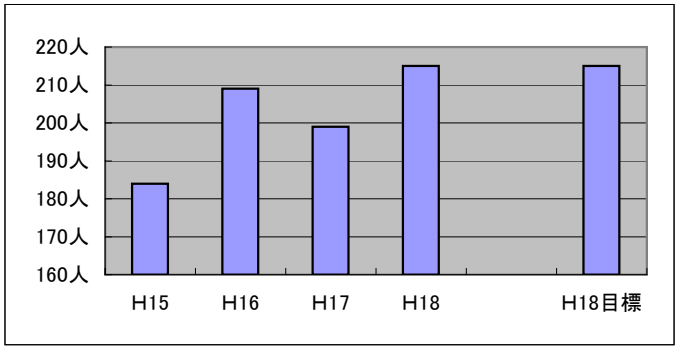
○平成19年度から21年度までを期間とする、第2次行政経営戦略プランにおいて「四日市アグリクリエイター創生事業」を位置付け、上記の方針の下に、本市の農業の維持・発展に向けた施策に取り組む。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成18年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	農業生産を中核農家が担うようになる	認定農業者数	H15実績	184人	☆☆☆
			H16実績	209人	
			H17実績	199人	
			H18実績	215人	
			H18目標	215人	



基本的な手段に対する評価

平成18年度実績

平成19年度から実施される品目横断的経営安定対策に対応するために、水田作における新規認定農業者の確保に努めた結果、24経営体の認定を行った。この中には、今後、集落営農組織の担い手となることが期待される者も多く、新たな担い手の確保につながった。一方、本人の高齢化と後継者がいないなどの理由により更新を行わなかった者が8経営体あったことから、合計では、昨年に比べ16経営体増の215経営体となった。

平成19年度見通し

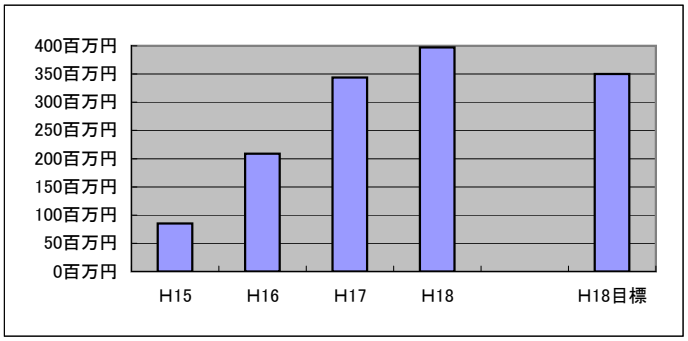
平成19年度、更新を迎えるのは20経営体である。これら経営体への更新指導とあわせて、新規認定農業者の発掘に努める。また、品目横断経営安定対策に対応する集落営農組織の育成・指導も行う。

事業名	H17決算	H18予算	H18決算	決算差引
農業経営基盤支援事業	1,242	6,300	1,699	457
農用地利用集積事業	49	200	49	0
新規就農者支援事業	2,702	4,000	3,961	1,259
地区農業推進協議会交付金	3,000	2,700	2,700	△ 300
農業経営近代化資金利子補給金	8,935	9,099	8,148	△ 787
農業経営基盤強化資金利子補給金	1,013	1,100	962	△ 51
農業後継者対策事業費	528	606	606	78

これからの課題、事業展開の方向性

本市の水田農業においては、その大半を兼業農家が占め、農地の担い手への集積があまり進んでいない。今後は、国の施策も担い手中心になってきたことから、県、JA等と連携し、新たな担い手の育成・確保に努める必要がある。19年度から新たに「四日市アグリクリエイター創生事業」の中で、「農のプロフェッショナルづくり事業」、「新しい農の担い手づくり事業」に取り組むこととしており、農業者の加工・直販など新たな事業展開を支援するとともに、新規就農者の施設整備や技術習得への支援も行う。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	地元農産物の地産地消を推進する	農協共同直売施設売上額	H15実績	85百万円	☆☆☆☆
			H16実績	209百万円	
			H17実績	344百万円	
			H18実績	397百万円	
			H18目標	350百万円	



基本的な手段に対する評価

平成18年度実績

農協共同直販施設における売上は年々増加しており、目標を大きく上回る結果となった。「新鮮で安全・安心な食材」を求める消費者ニーズと合致し、農業者に売れる喜びを与えたことから、登録農家も大幅に増加するなど、生産意欲を増すきっかけとして定着したものとなった。また、梨作りや茶摘みなどの農業体験の実施や、市ホームページの農業関連ページでの生産現場や季節毎の話題の紹介などを通じて、農業を知る取り組みとして、食育や地産地消を積極的に推進した。

平成19年度見通し

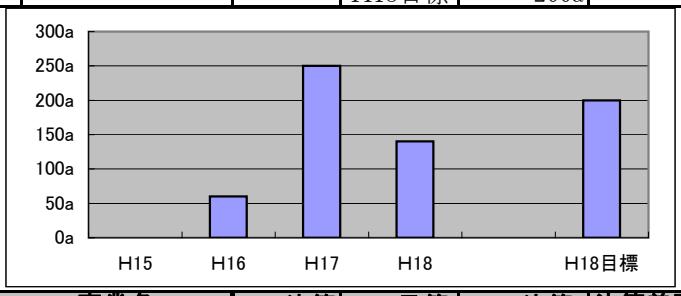
農業体験や食育活動の実施、ホームページなどによる情報発信を通じて、地元農業・農産物を知ってもらう取組を引き続き行う。さらに、農業者が自ら実施する食育活動を支援することで、安全で安心できる地元農産物のPRに努める。

事業名	H17決算	H18予算	H18決算	決算差引
地産地消推進事業費	710	1,300	862	152
無農薬栽培等推進事業費	408	600	136	△ 272

これからの課題、事業展開の方向性

地産地消とあわせて、食育への取組がますます重要になってきている。新たに、四日市市食育推進会議が設置されることとなっており、全庁的な取組として、関係機関とより連携した実施が必要となっている。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
3	農地の保全・有効活用を図る	遊休農地の優良農地化面積	H15実績	－	☆☆
			H16実績	60a	
			H17実績	250a	
			H18実績	140a	
			H18目標	200a	



事業名	H17決算	H18予算	H18決算	決算差引
優良農地復元化事業費	1,664	2,000	695	△ 969
遊休農地対策事業費	500	500	188	△ 312
農業振興地域整備計画策定事業費	0	716	206	206

基本的な手段に対する評価

平成18年度実績

農業従事者の高齢化や後継者不足など、農業の抱える様々な問題から、遊休農地は増加傾向にある。四日市農業再生事業において既に遊休化した農地の優良農地への復元化支援を実施し、18年度には140a復元化され、16年度からの延べ面積が450aとなった。その結果、担い手の作業の効率化や後継者、新規就農者の確保につながった。また、平成15年度に市内全農家を対象に実施した農地有効活用意向調査を基に、担い手への農地のあっせんに引き続き努めた。

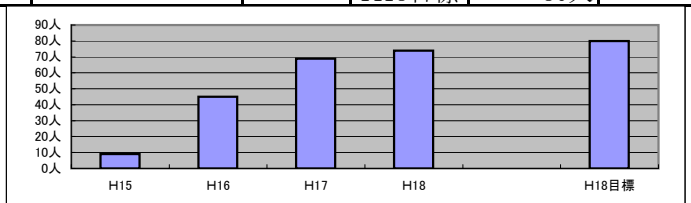
平成19年度見通し

担い手への農地の集積や、新規就農者への農地のあっせんを引き続き積極的に行う。あわせて、特定法人貸付事業による企業の農業参入や、特定農地貸付による、市民農園の開設などを支援することにより、農地の保全・有効活用に取り組む。

これからの課題、事業展開の方向性

農業者だけで農地を守ることが限界に来ている感があることから、企業や一般市民が積極的に農業に係わることができる環境整備をする必要がある。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
4	環境保全型農業を推進する	エコファーマー数	H15実績	9人	☆☆☆
			H16実績	45人	
			H17実績	69人	
			H18実績	74人	
			H18目標	80人	



事業名	H17決算	H18予算	H18決算	決算差引
環境保全型農業推進事業費	26	100	0	△ 26

基本的な手段に対する評価

平成18年度実績

土づくりや減化学肥料・減農薬などの環境に優しい農業に取り組むエコファーマーの登録者数は年々増加し、74人となった。また、各種作目においても、環境に配慮した栽培などが引き続き行われた。

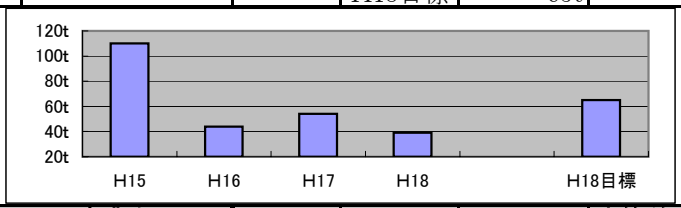
平成19年度見通し

エコファーマー制度とあわせて、三重県が実施する「みえの安全・安心食材」制度をひろくPRし、さらなる取組者の増加を図る。

これからの課題、事業展開の方向性

環境に配慮した農業のメリットや、栽培された農産物の付加価値の高さを、いかにアピールし、普及させるかが課題である。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
5	魚貝類が豊かな海つくりを推進する	漁獲量（種苗放流分）	H15実績	110t	☆☆
			H16実績	44t	
			H17実績	54t	
			H18実績	39t	
			H18目標	65t	



事業名	H17決算	H18予算	H18決算	決算差引
豊かな海つくり推進事業費	1,801	2,000	1,351	△ 450

基本的な手段に対する評価

平成18年度実績

有用微生物群（EM）を活用した魚場環境浄化実証試験を引き続き実施するとともに、ヨシエビ、抱卵ガザミの種苗放流事業もあわせて実施し、魚場環境の改善と水産資源の保護・育成を行ったが、漁獲高の安定化までには至っていない。

平成19年度見通し

17年度から始めた有用微生物群（EM）を活用した漁場環境浄化実証試験も3年目となった。今年度は、この取組が漁業者がより主体的に行えるよう指導していく。

これからの課題、事業展開の方向性

この取組を、漁業者の積極的な取組につなげ、さらに地域全体の取組にしていく必要がある。さらに、そこから漁獲量の安定化にどうつなげていくのかが課題である。